

成果指標				
成果指標	相談件数			
指標設定の考え方	本事業は、相談事業であることから相談の件数を指標とする。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目 標	80	80	90	90
実 績	94	85	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	相談件数が増加傾向にあり、内容も多種多様で専門性が必要とされるため、関係機関と更なる連携を深めるとともに、相談員の資質向上に努める必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	相談件数が増加傾向にあり、内容も複雑化、深刻化、継続性の案件の増加が見られる。今後、専門性が重要になってくるとされるため尚一層の相談員の資質向上に努める必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題